

「ナイトタイムエコノミー」

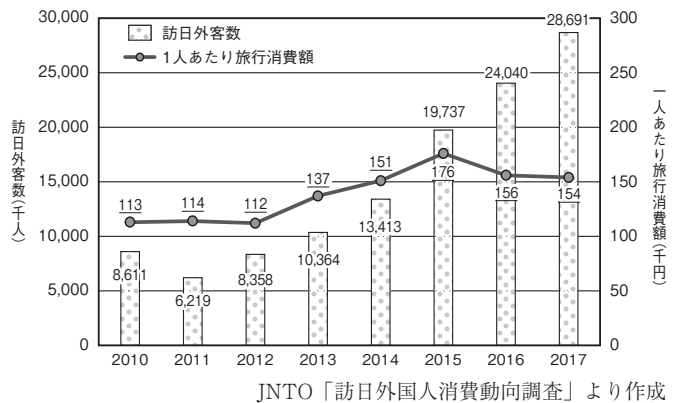
去る8月15日、日本政府観光局（JNTO）は2018年7月の訪日外客数を発表しました。同月の訪日外客数は前年比+5.6%の2,832千人、年間累計数は同+13.9%の18,730千人となり、年間30,000千人を突破するのが確実な情勢です。一方、来日外国人からは「ニッポンノ ヨルハ ツマラナイ！」などの声も聞こえてきています。

1. 訪日外客数と1人あたり旅行消費額の推移

日本政府観光局（JNTO）によると、日本に來訪する外国人数は2013年に初めて1,000万人を突破し、2017年には28,691千人と大幅な増加が続いています（図表1参照）。2018年の年間累計数は8月には2,000万人を超えた模様であり、年間3,000万人を突破するのは確実な情勢となっています。

一方、訪日外国人1人当たりの旅行消費額は2015年の176千円をピークに、2017年は154千円と減少傾向にあります。かつての「爆買い」は一巡し、「モノ消費」から日本独自の文化や習慣などを楽しむ「コト消費」へのシフトが進んでいることも要因のひとつと思われます。

図表1 訪日外客数と訪日外客1人あたり旅行消費額の推移



2. インバウンド消費拡大策として期待される「ナイトタイムエコノミー」

日本政策投資銀行と日本交通公社の2016年の調査によると、「ナイトライフ体験」が、外国人が日本に来て不満に思ったことの上位に入っています。日中は観光などが十分に楽しめる一方、夜になると飲食店などは営業しているものの、美術鑑賞、ミュージカルやライブなどのスポットが少ないというものです。欧米などでは美術館が夜遅くまで開館していたり、ミュージカルなどが遅い時間に開演されたりしており、充実したナイトタイムを楽しめるとして、この習慣がすでに定着しています。

訪日外国人観光客の旅行消費額に占める「娯楽費」は3%程度ともいわれ、その拡大がインバウンド推進における課題のひとつとなっています。その切り札として「ナイトタイムエコノミー（夜遊び経済）」が注目されています。美術館などの閉館時刻を遅らせたり、夜間にイベントを開催したりすることで、外国人観光客に日中のみならず夜間にも行動してもらい、消費拡大を図るといえるのです。昨年、自民党がナイトタイムエコノミー推進を目的とした議員連盟を立ち上げ、また、渋谷区観光協会や千葉市などが実証実験を行うなど、具体的な取り組みも始まっています。しかしながら、単に夜遅くまで美術館などを開けばいいというものでもありません。電車・バスなど深夜の公共交通機関や治安・安全の確保などクリアすべき課題も多く、その対応が求められています。それにしても「夜遊びをもっとやれ！」という活動が展開されるとは、隔世の感を禁じ得ないですね！

閑話ひとつ

- ▶ 東京大学カブリ数物連携宇宙研究機構の村山斉機構長のお話を聴く機会がありました。宇宙は68%がダークエネルギーで27%はダークマター、残り5%が物質に過ぎない話など、講演は予想通り素晴らしいものでしたが、気になる話がありました。日本の科学研究が、研究費や先端施設の不足から世界に後れをとり始めているらしいのです。
- ▶ 福島ではあまり知られていませんが、北上山地に「国際リニアコライダー」を誘致する計画があります。ヒッグス粒子を検出したスイスの「CERN」のはるか上をいく「加速器」のことで、完成すれば統一理論発見の鍵を握るダークエネルギーの解明につながる可能性があり、何とか実現してほしいと願います。重力波の検出競争では惜しくもアメリカの「LIGO」に後れをとりましたが、ダークエネルギーこそは日本で発見してほしいものです。
- ▶ 年内に誘致を決定しないと、お隣の中国に持ってかれるとの事。万一後塵を拝することになれば○年後の日本は…？ (MW)